

四 半 期 報 告 書

(第114期第 2 四半期)

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 2 四半期 連結累計期間	第114期 第 2 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	23,845	24,435	49,054
経常利益 (百万円)	1,149	611	2,234
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	547	398	1,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	486	503	1,122
純資産額 (百万円)	21,401	22,234	21,914
総資産額 (百万円)	36,908	37,622	38,781
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.94	8.69	27.53
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	59.1	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,000	△822	3,203
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△719	△732	△1,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,516	△1,284	△955
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	3,780	2,595	5,448

回次	第113期 第 2 四半期 連結会計期間	第114期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.44	3.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第113期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれてる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力である製粉及び食品事業につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が本年4月1日に平均18%引き上げられました。国内産小麦の取引価格についても、制度の変更により前年を上回る水準となっております。

外食事業におきましても、消費者の節約意識や業界内での競争激化に加え、食品衛生や放射能汚染等による「食の安全・安心」に対する不安から、内食志向が続き、難しい事業運営を迫られております。

このような状況下、当社グループでは、事業のあらゆる分野でコスト削減を徹底する一方、事業基盤強化のための投資や提案型営業を精力的に推進し、製販一体となり業績拡大に努めました。また、三菱商事グループ各社との連携を深化させ、商品の共同開発等を進めております。株式会社増田製粉所との業務提携によるシナジー効果も、生産・物流・販売各分野で実績をあげております。ベトナムプレミックス事業については、積極的な新規顧客獲得の成果により、生産量は増加し、業績は順調に推移しております。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の実現に努めております。また、昨年11月に全社レベルで取得した「ISO14001」を維持させ、社会的責任として環境への取り組みを行っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は244億3千5百万円と前年同四半期と比べ5億9千万円(2.5%)の増収、営業利益は4億4千1百万円と前年同四半期と比べ5億1千4百万円(53.8%)の減益、経常利益は6億1千1百万円と前年同四半期と比べ5億3千8百万円(46.8%)の減益、四半期純利益は3億9千8百万円と前年同四半期と比べ1億4千8百万円(27.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は東日本大震災等の影響により、販売数量は若干減少しましたが、乾麺やミックス粉の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は若干増加しました。しかし、諸資材の値上がりや副産物相場が低調に推移したことの影響等により、売上高は211億9千万円と前年同四半期に比べ5億8百万円(2.5%)の増収となりましたが、セグメント利益は3億3千4百万円と前年同四半期に比べ4億7千4百万円(58.7%)の減益となりました。

② 外食事業

㈱さわやか(12月決算のため1月～6月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の売上が堅調に推移した結果、売上高は31億3千7百万円と前年同四半期に比べ9千万円(3.0%)の増収となりました。しかし新規店舗出店に伴う諸費用の増加や、一部の業態店舗の低迷により、セグメント利益は6千5百万円と前年同四半期に比べ2千4百万円(27.4%)の減益となりました。

③ 運送事業

日東富士運輸㈱におきましては、当社グループ外からの運賃収入が若干減少し、省エネ運転の実施等経費削減に努めましたが、燃料代の値上げ等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は1億7百万円と前年同四半期に比べ9百万円(8.0%)の減収となり、セグメント利益は4千1百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円(25.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円減少し、376億2千2百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が9億1千万円、受取手形及び売掛金が3億2千1百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が28億5千2百万円減少したことによりです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円減少し、153億8千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億1千万円、借入金返済により11億円減少した一方、退職給付引当金が2億8千7百万円増加したことによりです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、222億3千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億1千5百万円、その他有価証券評価差額金1億5百万円増加したことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6%上昇して59.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は25億9千5百万円と前年同四半期と比べ11億8千4百万円(31.3%)減少しました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5億7千1百万円、減価償却費6億2千1百万円、退職給付引当金の増加2億8千7百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加3億9千万円、たな卸資産の増加11億7千6百万円、仕入債務の減少4億1千万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8億2千2百万円の資金減少(前年同四半期は10億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円、関係会社出資金の払込による支出1億5千8百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億3千2百万円の資金減少となり、当四半期連結累計期間に使用した資金は前年同四半期に比べ1千3百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出9億円、長期借入金の返済による支出2億円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは12億8千4百万円の資金減少となり、当四半期連結累計期間に使用した資金は前年同四半期に比べ2億3千2百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	46,923,646	—	2,500	—	4,036

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,193	2.54
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	608	1.30
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代 理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.79
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	239	0.51
クレディ スイス ルクセンブ ルグ エスエー オン ビハー フ オブ クライアーツ (常任 代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	212	0.45
計	—	34,045	72.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,193千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 239千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,092千株(2.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,092,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,450,000	45,450	同上
単元未満株式	普通株式 381,646	—	同上
発行済株式総数	46,923,646	—	—
総株主の議決権	—	45,450	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1-3-17	1,092,000	—	1,092,000	2.33
計	—	1,092,000	—	1,092,000	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,528	3,675
受取手形及び売掛金	7,917	8,239
商品及び製品	2,211	2,471
原材料及び貯蔵品	3,786	4,697
その他	708	576
貸倒引当金	△9	△24
流動資産合計	21,143	19,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,558	3,582
機械装置及び運搬具（純額）	2,905	2,945
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	2	1
その他（純額）	470	356
有形固定資産合計	11,156	11,105
無形固定資産		
のれん	38	48
その他	493	510
無形固定資産合計	532	558
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,926
その他	1,328	1,550
貸倒引当金	△97	△155
投資その他の資産合計	5,948	6,321
固定資産合計	17,637	17,985
資産合計	38,781	37,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947	5,536
短期借入金	1,300	2,000
リース債務	0	0
未払法人税等	175	297
賞与引当金	504	445
役員賞与引当金	29	14
資産除去債務	5	—
その他	1,467	1,381
流動負債合計	9,431	9,676
固定負債		
長期借入金	4,850	3,050
リース債務	1	1
退職給付引当金	651	939
役員退職慰労引当金	190	114
資産除去債務	342	346
負ののれん	584	524
その他	814	733
固定負債合計	7,434	5,710
負債合計	16,866	15,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,950	15,165
自己株式	△274	△274
株主資本合計	21,226	21,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	793
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	688	793
純資産合計	21,914	22,234
負債純資産合計	38,781	37,622

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	23,845	24,435
売上原価	18,411	19,363
売上総利益	5,434	5,072
販売費及び一般管理費		
販売手数料	364	374
販売運賃	1,128	1,144
貸倒引当金繰入額	6	69
給料及び手当	928	967
賞与引当金繰入額	212	206
役員賞与引当金繰入額	14	14
退職給付引当金繰入額	125	141
役員退職慰労引当金繰入額	19	14
その他	1,677	1,697
販売費及び一般管理費合計	4,477	4,630
営業利益	956	441
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	58	53
負ののれん償却額	63	60
持分法による投資利益	44	36
その他	112	88
営業外収益合計	279	240
営業外費用		
支払利息	57	54
その他	28	16
営業外費用合計	86	71
経常利益	1,149	611
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	1	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除却損	18	17
投資有価証券評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
震災損失	—	22
その他	2	3
特別損失合計	177	43
税金等調整前四半期純利益	983	571
法人税、住民税及び事業税	457	277
法人税等調整額	△21	△104
法人税等合計	435	172
少数株主損益調整前四半期純利益	547	398
四半期純利益	547	398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	106
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△0
その他の包括利益合計	△61	105
四半期包括利益	486	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	503
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983	571
減価償却費	588	621
のれん償却額	1	6
負ののれん償却額	△63	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244	287
受取利息及び受取配当金	△59	△54
支払利息	57	54
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	18	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
震災損失	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	524	△390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,593	△1,176
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△222	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,586	△410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△336	△142
その他	△36	△104
小計	1,748	△674
利息及び配当金の受取額	76	71
利息の支払額	△57	△54
法人税等の支払額	△767	△124
その他	—	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△411	△463
有形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
関係会社出資金の払込による支出	—	△158
差入保証金の回収による収入	11	23
その他	△14	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△900
長期借入金の返済による支出	△200	△200
配当金の支払額	△412	△183
自己株式の取得による支出	△3	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,243	△2,852
現金及び現金同等物の期首残高	5,024	5,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,780	※1 2,595

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 177百万円	1 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 161百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金 4,610百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △830 〃 現金及び現金同等物 3,780百万円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年9月30日現在) 現金及び預金 3,675百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,080 〃 現金及び現金同等物 2,595百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,682	3,046	117	23,845	—	23,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	1,172	1,177	△1,177	—
計	20,686	3,046	1,289	25,022	△1,177	23,845
セグメント利益	809	89	55	954	2	956

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,190	3,137	107	24,435	—	24,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	1,199	1,202	△1,202	—
計	21,193	3,137	1,307	25,637	△1,202	24,435
セグメント利益	334	65	41	440	1	441

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円94銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	547	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	547	398
普通株式の期中平均株式数(株)	45,841,176	45,832,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第114期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 137百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 9 日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 島 拓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下嶋正雄は、当社の第114期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

